

福島学院大学

大学報

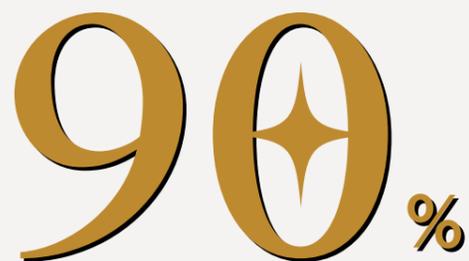
VOL.
31

福島学院大学 大学報
FUKUSHIMA COLLEGE
<http://www.fukushima-college.ac.jp>

地元への就職率



学生生活充実度



福島県出身の学生



就職率



創立 79年

どちらの
キャンパスも
駅からの
アクセス

5分以内

ボランティア・
プロジェクトで
地域貢献
している学生

75%

大学 学科数 **2** 学科 | 短大 学科数 **3** 学科 | キャンパス数 **2** | 福島市唯一の私立4年制大学 **1** オンリー | 学食メニュー数 **約30** 食 | 学生数 **770** 人

校地面積 **44,641** m² | 卒業生数 **約42,000** 人 | 専任教員数 **55** 人 | アルバイトしている学生 **58**% | クラブ・サークル数 **21**

単位互換協定先他大学数 **12** 校 | ST比 (教員一人に対する学生数) **14** | 地域連携協定先 **6** | 福島市プラットフォーム連携先 **6** | 図書館蔵書数 **87,041** 冊

私立大学平均20.3人(少ない程、少人数教育)

2019年度本学調査学生アンケートより

福島学院大学 伝統と実績のデータブック

日経BP 東北地区大学ブランド・イメージ調査 (2018—2019)



柔軟性

第1位

- 子ども関連の取り組みが強い。
(女性・20代・宮城県)
- 精神的な強さを感じます。
(男性・40代・宮城県)
- 地域に根差している。
(女性・40代・福島県)
- 地元の良さを生かしている。独自の。
(女性・50代・福島県)



第13回 福島市社会福祉大会
会長感謝状 受賞 (2019年)



第5回 ふくしま産業賞 (学生部門)
学生銀賞 受賞 (2019年)



デザインコンプレックスHOKKAI2019
優秀賞・宮城県知事賞・仙台市長賞・
奨励賞・期待賞 など多数受賞

INDEX

福島学院大学データブック 1

第二期中期計画とその理念 3

地域連携センター設置 5

ふくしま市産官学連携プラットフォーム 8

福島県立医科大学との連携協定 9

食物栄養学科 カロリーアンサー設置 11

情報ビジネス学科 地域連携活動 13

2019年度人材寄付講座の開催 15

地域連携活動ニュース 17

福島学院大学の研究

子ども学科 山崎信政教授 19

福祉心理学科 藤原正子教授 21

保育学科 中野真樹准教授 23

福祉心理学科 桑木道子講師 25

子ども学科 八木孝憲講師 27

学内ニュース 29

ご寄付のお願い 31

第二期中期計画とその理念

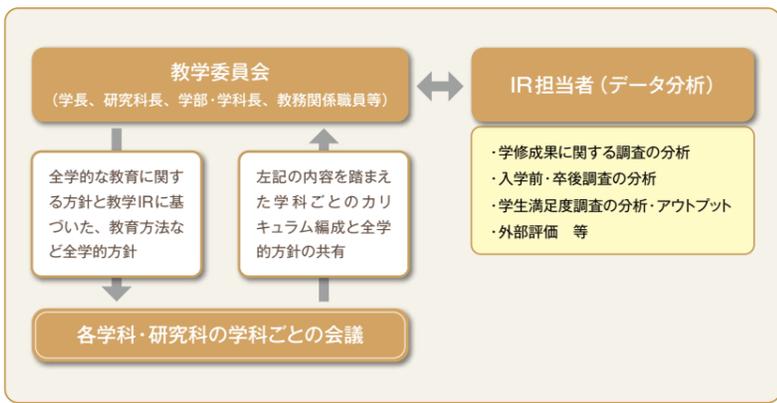


「教学マネジメント指針」に基づいた 教学改革の推進

2019年11月、学校法人福島学院は第二期中期計画を策定しました。ここでは、理念(福島学院のあるべき姿)を達成するために設定した4つのビジョン(道標)に向かって進むために必要なマスタープラン(基本計画)あるべき姿を表す具体的指針を示し、マスタープランを具現化するためのアクションプラン(行動計画)・具体的な事業実施の目標と評価指標を定めています。

4つのビジョンのうち、最も重要な事項としているのが、ビジョン1「教育・研究の充実」です。マスタープランとして「教育の質保証」「学生への多面的支援体制の構築」を示しており、「学生第一」のための教学改革を推進していきます。

そのために、学長を中心とした会議体で、全学的に教育の質向上を目指すための組織「教学委員会」を設置しました。そして、学長リーダーシップのもと、3つのポリシー(入学者受入方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針)に基づく教育につい



て、全課程共通の考え方や評価を委員会で決定し、各学科及び専攻で、適切なPDCAによる不断の改善に取り組んでいくことを定めた「教学委員会規程」を制定しました。これにより、学生からのアンケートデータや学修成果に関する調査、さらに外部評価など客観的な指標を導入し、全学的に体系的で組織的な教育方針を策定していきます。

理事長・学長メッセージ

少子化から人口減少時代に入り、これからの社会を支える人材を育成する大学の役割がますます大きくなっています。学生と地域から選ばれる「学生第一」そして「地域になくてはならない」福島学院を目指し、「学生の到達水準の見える化」「地域貢献の見える化」「大学の資源の見える化」「大学運営の見える化」の4つの視点をもって第二期中期計画を策定しました。これからの社会を支える学生が、無限の可能性が広がる未来への大きな第一歩を踏み出せるよう、大学改革を進めてまいります。

「教育」「研究」「学生支援」 高等教育機関としての機能を 最大限に発揮するための施策

教育の質保証により、教員の教育力向上の研修であるFD(ファカルティ・ディベロップメント)による組織的自己研鑽も活用し、様々な面での教育活動活性化を行っていきます。また、教員の研究成果の公表を推進し、学内外へ研究者としての周知を図っていきます。さらには、学生自身の学びを可視化する学修成果の可視化を実施し、学生一人ひとりにしっかりと向き合った教育へと繋がっていきます。

「学生への多面的支援体制の構築」も重要項目として掲げています。学生への各種アンケートにより情報を集め、学生の要望を踏まえた全学的な支援体制を構築し、中途退学者を抑制する等、成果に繋がっていきます。また、教職員間での学生情報共有環境を整え、学生生活からキャリア支援まで、学生へ手厚い支援体制を確立することで、学生個人へ寄り添った適切な支援を行い、学生の成長サポート強化を推進していきます。

第二期中期計画の理念

- ◆「学生第一」の福島学院
成長への支援に向けて、
福島学院全体が一丸となって学生に向き合い、教育の充実・向上を図り、学生の成長を第一に考える福島学院であること
- ◆「地域になくてはならない」福島学院
伝統の継承と発展を目指して、
知の拠点として、教育・研究を充実させ、その成果を通して地元地域の振興・活性化に貢献する、地域になくてはならないといわれる福島学院であること

理念を達成するための4つのビジョン

- ◆ビジョン1 教育・研究の充実
真心を持った人材を育成し、地域に根差した高等教育機関としての「教育」「研究」「学生支援」の機能を最大限に発揮する施策を展開する。
- ◆ビジョン2 地域連携の強化
行政・企業・産業界や地域との連携を通じ、教育研究成果を社会へ還元し、地域の振興・活性化に寄与する。また、社会人等幅広い層が学べる機会や環境を整備する。
- ◆ビジョン3 組織の改革
福島学院の戦略的な経営・運営を進めるために、経営と教学の組織の役割と責任体制を明確にし、コンプライアンスに基づいたガバナンス及びマネジメント体制を強化する。業務の合理化、人材の育成、リスクの組織的管理体制の確立などに取り組み、人員の合理的再配置を進める。また今後の福島学院の活動を強力に発信するため、広報組織を一元化する。
- ◆ビジョン4 経営基盤の確立
福島学院の安定した経営・運営の持続のために、支出の適正化及び削減等、財政健全化(財政基盤の強化)策に取り組む。

無限の可能性が広がる未来へ
これからの社会を支える
人材育成

AIやロボット等の発達により、それらを適切に活用できる力、またそれらには代替できない人間の強みがいかに育むかが問われる時代となっています。第二期中期計画に掲げた改革の成果が、学生はもちろん、地域社会にとっても、より価値のあるものになることを目指していきます。今後も地域の振興・発展を支える人材を輩出する教育機関として認識いただけるよう尽力してまいります。

※文部科学省中央教育審議会は、大学を取り囲む今後の状況変化への対応として、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」をとりまとめた。

- ・学修者本位の教育への転換
- ・教育研究体制における多様性と柔軟性の確保
- ・教育の質の保証と情報公表

これらを中心とした答申を受け、2019年には「学校教育法」および「私立学校法」が改正され、2020年4月1日施行となる。



2019年11月18日 福島県食品生産協同組合と本学が連携協定を締結。協定書に調印する清水建志理事長と桜田理事長・学長



なりわいの再生・新生に向けて

本学の地域連携センターは、福島市の強みである観光業や農業に携わっている方々などと連携し、地域活性化のための共同研究やイベントの開催を試みていきます。また情報通信技術などの新しい技術を持つ企業とのコラボレーションを果たしていきます。

2019年度からの具体的な取り組み事例

- ・メディア懇談会の定期的な開催
- ・福島県立医科大学との連携協定締結 (2020.1～)
- ・福島県食品生産協同組合との連携協定 (2019.11～)
- ・飯坂温泉観光協会と相互協力協定締結 (2019.6～)



福島駅前キャンパスで月1回、報道機関の方々をお招きし、教員の研究や地域連携に関する取り組みを発表する「メディア懇談会」を開催中



風評の払拭に向けて

風評を払拭するためには、「百聞は一見にせず」、多くの方に福島に来ていただき、今を知ってもらうことが大きいと思います。国内外の方々と交流することで、正しい情報が伝わっていくと思います。本学の地域連携センターは、研究者や学生が福島を訪れる機会を増やす取り組みを積極的に行っていきます。そして、そうした方々を、行政やふくしまで活動する方々につなぐお手伝いをしていきます。



東日本大震災前後の県市町村の国際交流調査のため来県したソウル市立大学の李鎮遠教授。調査の拠点大学として桜田理事長・学長と教職員が、福島イノベーション・コースト構想推進機構の代表理事でもある福島県の鈴木正晃副知事、表敬訪問に同行



2019年度の具体的な取り組み

- ・国内外の研究者の受け入れ (2019.7 李鎮遠ソウル市立大学教授ほか)
- ・復興政策の現場を学ぶ場の提供 (2019.8 政策研究大学院大学など)
- ・風評被害等に関する調査の実施・協力
- ・ふくしま市産官学連携プラットフォーム



政策大学院大学の学生と高麗大学の金永根教授が本学を实地調査の拠点大学として、東日本大震災後の対応について調査



ふくしま再生に貢献する

「地域連携センター」を立ち上げました

理事長・学長 桜田葉子

設立の趣旨

世界史に記憶される大きな災害である2011年3月の東日本大震災・原発事故の発生によって、福島県は甚大な被害を受けました。とりわけ福島第一原子力発電所の事故の影響で多くの県民が避難生活を強いられ、県全体が風評に苦しめられてきました。本学も、宮代キャンパスの建物の建て替えを余儀なくされるなどの大きな被害を受けました。震災から9年が経とうとしていますが、ふくしまの再生はまだ道半ばです。

ふくしまを再生するための重要な柱が3つあると、私は考えます。第1の柱は「なりわいの再生・新生」です。被災者の方々の生活再建を進めるだけでなく、地域経済の活性化を促す仕掛け作りが必要です。それらの課題を学術的な面から検討することに、被災地にある大学は貢献しなければならないと考えます。加えて、そうした取り組みを被災地に住む方々に伝えていくことも求められます。第2の柱は「風評の払拭」です。残念なことに、「福島県に行くことは危険」と誤った認識をする方々が今でも見受けられます。そうした誤った認識を払拭するような取り組みを行政や企業だけでなく、学びの場を提供する大学も行うべきと考えます。情報発信はもちろんですが、海外からの研究者との交流の場を提供するなどの取り組みをすべきであると考えます。第3の柱は「風化の克服」です。福島県民の震災記憶の風化を食い止めることはもちろんしなければなりません。しかし本当にやらなければならないのは、復興の過程を書き留めていくことです。歴史的な舞台となったふくしまの復興過程は貴重な経験であり、被災地の大学にはそれを書き留め後世に残していく義務があると考えます。

これらの考えを実現し、ふくしま再生に貢献すべく、本学では昨年4月に地域連携センターを立ち上げました。

地域連携センターの活動

地域連携センターの活動は、上述の3つの柱と連動しています。県都福島市にある唯一の文系4年制私立大学という特徴を活かしながら、多くの方々と協働できる場にしていきたいと考えています。センター長、副センター長、各学科から選出された教員を中心に、「地域貢献の見える化」の視点を持って、ふくしま再生に貢献できる大学にしていきたいです。

ふくしま市産官学連携プラットフォーム

福島市の活性化への大きな力になるべく
産官学連携に取り組んでいます



福島市内5大学と行政、企業が連携し新しい福島市をつくっていきます

福島市において、急激な少子高齢化の問題や若者流出の問題、さらには地域活性化などへの取り組みが重要な課題となっています。

若者の流出や少子化がやがては生産年齢人口減少へとつながり、市内にある産業界等にとっては人員不足による機能不全、ひいては市内の産業衰退という問題に至ることが明らかです。また、福島市は急激な高齢化も進んでいます。さらに、福島市においては、保育士不足によって県内トップクラスの待機児童数を抱えているという問題もあります。

これら福島市の問題は、今、高等教育機関に求められている課題でもあり、そのため市内の各大学・短期大学、福島市、福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島地区、地元企業等がプラットフォームを形成し、それぞれが持っている知的・人的・物的資産を相互活用できる体制として「ふくしま市産官学連携プラットフォーム(通称:F8)」を2018年に立ち上げました。とりわけ「地(知)の拠点」である大学・短大の役割として、大学・短期大学の活性化と教育環境の充実を図ることによって、地域の活性化に寄与すると考えます。

組織

ふくしま市産官学連携プラットフォームを構成している各機関の長が委員となり、「プラットフォーム連携推進会議」で活動方針を決定、4つの「プロジェクトチーム」を発動させ、福島市の課題解決に向けた活動を推進しています。

また、定期的に「外部評価委員会」を開催し、プロジェクトチームの活動結果について地域の有識者の方々から意見をいただくことで、具体的な改善にも取り組んでいます。



外部評価委員会の様子

具体的な取り組み事例

- 市内全大学参加の「合同大学研究セミナー」実施
- 「合同企業説明会」開催
- 合同の大学活性化に関する勉強会 (SD) 開催
- 福島市版の「企業の求める人材像」の明確化のための座談会
- 保育士支援プログラム作成
- 学びなおしのための「生涯学習の集い」開催 他



合同大学研究セミナー

合同企業説明会

これらプロジェクトチームの活動に本学教員が座長または委員として参加しています。

人材育成及び地域活性化プロジェクト座長
情報ビジネス学科 木村 信綱 教授

保育士キャリア形成プロジェクト座長
こども学科 今 清孝 教授

本学は福島市活性化事業のみならず SDGs (持続可能な開発目標) なども視野に入れながら、今後もプラットフォームを推進していきます。



韓国亜州大学世界学研究所研究員の高選圭氏の研究調査拠点大学として、福島県(福島イノベーション・コースト構想推進機構)の調査をサポート

風評の克服に向けて

日々の生活に忙しいと、2011年3月11日から始まった復興の歩みに目を向けることがなかなかできません。しかし、ふくしまの復興は、世界史の中で例を見ない困難な課題を背負った復興です。本学では、それらの記憶を後世に伝える拠点に地域連携センターを位置づけ、また人材寄附講座などを活用しながら、被災時の記憶や復興に向けての歩みを共有できる場づくりを進めていきます。

具体的な取り組み事例

- ・教職員や客員研究員による書籍等の刊行
- ・人材寄附講座の講演録等の作成
- ・福島県における世論調査やフィールド調査の実施・協力 (2020.2 東北大学など)

客員研究員制度

地域連携センターの取り組みに協力していただける研究者や企業の方、地元の方々に客員研究員に就任していただいております。研究者だけにとらわれず、地元で活動されている方々を巻き込み、地域連携センターの活動をより深化させていきたいと思っております。

ここでは、お二方を紹介します。

いとう ひろあき
伊藤 裕顕氏

フリージャーナリスト、東北大学非常勤講師・富士大学非常勤講師

伊藤氏は、河村和徳東北大学准教授とともに、都道府県選挙管理委員会連合会の機関誌「月刊選挙」にて「被災地の選挙の諸相」を連載するなど、福島県をはじめ、被災地復興の取り組みを記録し続けています。

『被災地選挙の諸相 現職落選ドミノの衝撃から2016年参院選まで』河北新報出版センター、2017年(共著)。『被災地選挙の諸相II 選挙を通じて考える被災地復興の光と影』河北新報出版センター、2019年(共著)。

主要著作

ゴ ソンギョ
高 選圭氏

韓国亜州大学世界学研究所研究員・早稲田大学システム競争力研究所招聘研究員

東北大学で博士号を取得後、長く韓国の中央選挙管理委員会選挙研修院で教授を務められました。そして、東日本大震災以降、被災地における復興政策を東北大学と共同した調査を行ってこられました。最近では、情報通信技術を用いた被災地復興の研究を進め、会津電力などの地元企業と協働した取り組みも行っています。

『被災地から考える日本の選挙—情報技術活用の可能性を中心に』東北大学出版会、2013年(共編著)。『フェイクニュースに震撼する民主主義』大学教育出版、2019年(共著)。

主要著作

福島県立医科大学との連携協定



2020年1月29日 連携協定締結式にて 調印後、固く握手を交わす福島県立医科大学竹之下誠一理事長と本学松田理事長。県内の大学間で県民の健康増進に特化した連携協定は初

2020年1月29日、本学と福島県立医科大学との連携協定締結式を執り行いました。これは、健康長寿日本一を目指す福島県の中で医療の中核をなしている医大と連携し、県民の健康増進という視点でそれぞれの専門性を生かし、事業を進めていくものです。

まず、最初の取り組みとして2月11日に福島県立医科大学健康増進センター主催「いきいき健康づくりフォーラムin南相馬」において食物栄養学科が「減塩」をテーマにブースの出展を行いました。当日は3000人が来場するなど大盛況の中、来場した方々に減塩と健康の係わりを広く理解してもらうことができました。

また、同じく食物栄養学科において、11月に導入した栄養分析装置（カロリーアンサー）を利用した連携事業

業を予定しています。このカロリーアンサーは脂質や塩分、カロリーなど食品中の栄養成分を解析する機器で、2020年度からの食品表示法施行による食品などへの栄養成分表示義務化に伴い、福島県食品生産協同組合と連携し、組合の取扱う商品の栄養成分検査を請け負うと共に、その分析したデータについて本学の教育研究の分野に生かしていくものです。今回の連携においては、この装置を使った分析により、糖尿病や肥満の予防・治療に関する教育や研究に役立てていくものとしています。

次に、連携事業として予定しているのは、医大からのクラスセミナー等における講師の派遣です。既に本学駅前キャンパスにおいて実施している人材寄付講座については、医大の竹之下理事長兼学長はじめ、多くの先生

今後とも両大学の力を合わせ、地域貢献のための取り組みを行ってまいります。

「みんなで始めよう！健康づくり」をテーマに竹之下理事長と話しした井出孝利福島県副知事と門間和夫南相馬市長が本学ブースを訪問



2020年2月11日福島県立医科大学健康増進センター主催「いきいき健康づくりフォーラムin南相馬」で、「減塩」をテーマに本学がブース出展



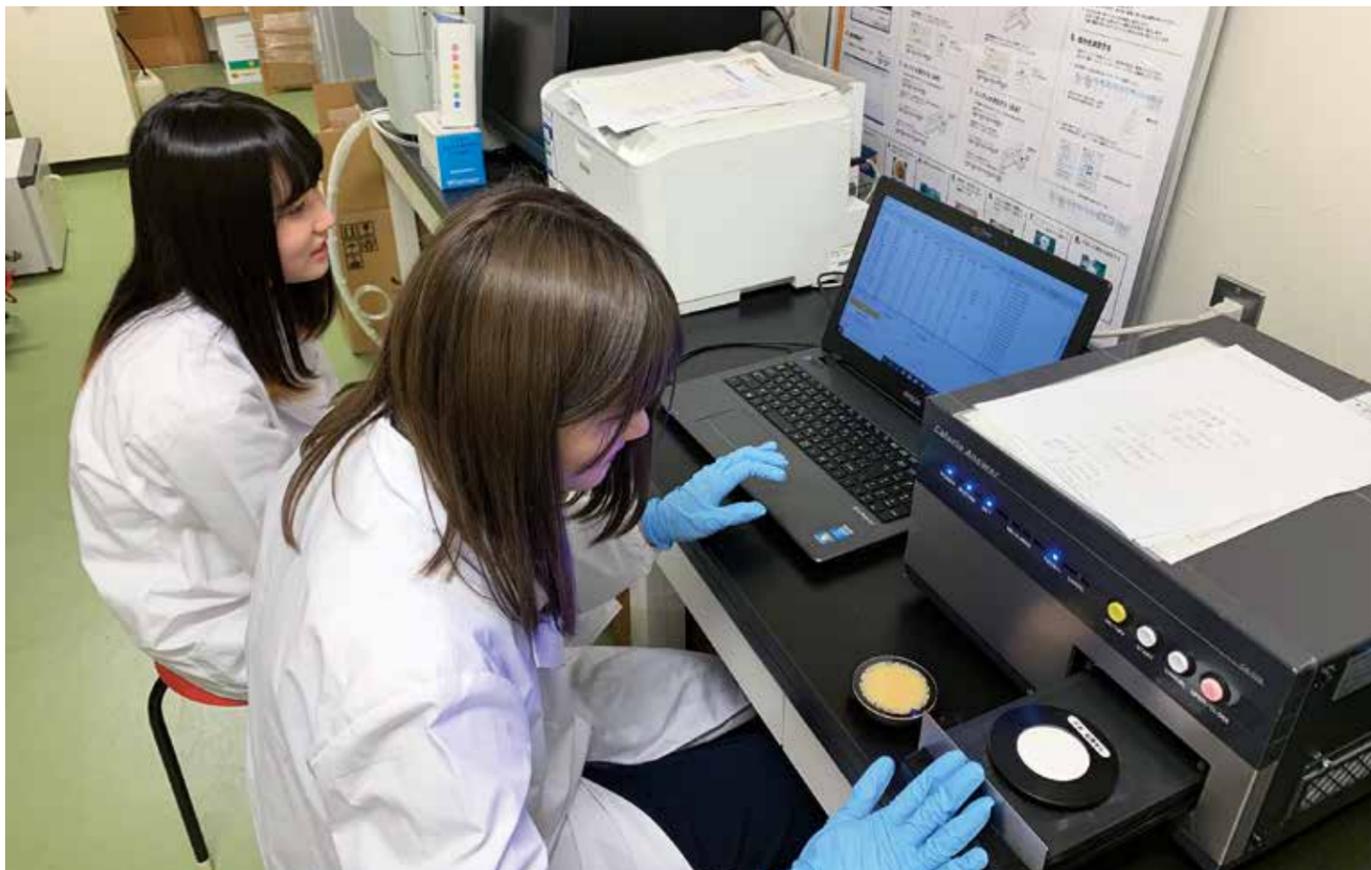
食物栄養学科の参加学生と同学科の桑田彰教授（右）、佐藤る美子講師（左）

方にお力添えをいただきました。今回の連携においては更に医大の教員を授業等で特別講師として招き、研究成果や県内医療についての現状を伝えるなどの取り組みを進めていくことを検討しています。更には健康に関連したテーマで共同の公開講座等の実施を進めていければと考えております。

そして2021年4月には、医大の「保健科学部」が福島駅前キャンパスの目の前に設置予定となっており、連携を深める環境が整います。保健科学部は、新たに理学療法士、作業療法士等の人材育成を予定しており、その活躍が求められる具体的な場所は、老人保健施設や特別養護老人ホーム、発達障害領域の小児病院や児童福祉施設及び精神障害領域の精神科病院や精神保健福祉センターなど、多くの福祉心理学科卒業生が活躍する場でもあり、連携の機会は広がってくるものと考えています。将来的には学生間の交流や施設設備の共用なども視野に入れ、連携を進めていきます。



「いきいき健康づくりフォーラムin南相馬」において来場者に配布した資料の一部



学生が教員の指導のもとで測定をしています



短期大学部 食物栄養学科に カロリーアンサーが 設置されました

福島県食品生産協同組合と連携協定を締結し、食品の栄養成分分析を実施しています

2019年11月、本学は福島県食品生産協同組合(以下…組合)と連携協定を締結し、同組合所有の株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック(JWP)社製、食品栄養成分簡易分析装置・カロリーアンサーの貸与を受け、食品の栄養成分分析を開始しました。この装置は従来の公定法による成分分析とは異なり、近赤外線吸収量を測定することで食品中の栄養成分(熱量、たんぱく質、脂質、炭水化物量)を推定しています。この近赤外線を用いた分析法は、多くの食品原料の分析に活用されている(参考①②)ほか、飼料や医薬品原料など多くの分野で利用(参考③)されています。この分析装置は、このような技術の応用によるもので、jwp

社は、1100nmと2200nmの近赤外線を2nmピッチで食品に照射し、その反射光の情報を得てデータを算出、また透過光の情報を得ることの出来る試料では、透過光の情報を得てデータを算出する装置をカロリーアンサーとして市販しています。

食品の栄養成分分析は、一般に公定法として定められた分析手段によって分析されていますが、食品表示法における「推定値・目安」として使うのであれば、迅速・簡易に栄養成分の分析を行うこの方法は十分に役立ちます。

食物栄養学科授業で高いレベルの測定活用に期待され、研究にも役立てられます

現在、食物栄養学科の「特別研究」の授業の中で、カロリーアンサーを用い、県内で生産・販売される食品

では、測定データのバラツキは小さく、外れ値の検定を行った結果でも、棄却すべきとされたデータの出現頻度は小さく、安定して測定するためのノウハウを、一緒に分析を行った学生、教職員の皆が共有出来たと考えています。

今後も、特別研究や食品学各論実験などの授業の中で、食品分析の公定法での分析方法とカロリーアンサーの簡易分析の方法を比較し、データを積み重ねて測定値の精度を高めていきたいと思っています。

の分析に取り組んでいます。分析の工程は、食品をフードプロセッサでミンチ状にし、全体を均一にして測定セルに充填した後に測定機にセットして測定を行います。一般的には反射光を測定するモードで測定しますが、必要に応じて透過光を用いるモードとすることもあります。ただし、この装置は光の吸収を見ていますので、イカスミやヒジキの様な黒い色をしたものの測定には馴染まないとされています(参考④)。これまでの2ヶ月半で、130程の食品を測定致しました。先行研究(参考④⑤)によって、この分析法と表示値など既知のデータとの間では相関が高いことが判っていますが、今回、食物栄養学科の授業の中で測定した試料には、表示値があるものが少なく、この比較検討を加えることが出来ませんでした。一方で、1試料について複数回の測定を行っています。この装置は、試料の表面の一部分に近赤外光をあてていますから、測定は全体の一部分の結果を得ることになります。従って、複数のデータを得て平均することで、測定データの信頼性を高めることができます。しかし、この時に、試料がデータのバラツキを大きくする要素を持っていると、データのバラツキが大きくなり、信頼性を失いますが、今回のデータ群

参考

- ①岩本睦夫：近赤外分光法による食品成分の非破壊測定 日本食品工業学会誌Vol.27 No.9 464-472 (1980)
- ②岩本睦夫、河野澄夫、魚住 純：近赤外分光法入門 幸書房 130-155 (1994)
- ③カロリーアンサーCA-HM測定ガイド 株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック社
- ④工藤美奈子、峯木真知子：近赤外線分光分析法によるコンビニエンスストア市販弁当の栄養価の評価 東京家政大学研究紀要 Vol.57 (2) 1-9 2017
- ⑤奈良一寛、桑野恵理子、中條祥子、佐藤幸子、白尾美佳：近赤外分光法による栄養成分の迅速分析の有効性とその活用 実践女子大学生生活科学部紀要 No.54 51-56 2017



東北地域ブランド総選挙の様子



土湯温泉観光協会と2017年連携協定を結んでいます

土湯温泉

フリーマガジン「若旦那図鑑」制作から連携を深めている土湯温泉では、2019年に「東北地域ブランド総選挙」に参加。情報ビジネス学科の1年生3名(國分桃香さん、菅野愛月さん、佐藤芹夏さん)が土湯温泉取材し、ブランド向上施策を提案しました。

このほか、土湯温泉観光協会が目指す中期計画(アクションプラン20-25)に参画するほか、情報ビジネス学科学生が夏休みに温泉旅館でインターンシップを体験したり、音楽イベント「アラフドミュージック」にも協力しています。

飯坂温泉

飯坂温泉では、2019年6月に観光協会と連携協定を締結しました。全国の温泉街を擬人化した「温泉むすめ飯坂真尋」のプロジェクトに情報ビジネス学科の学生が参画、声優を招いたトークイベントの企画運営(2019年9月14日開催)や、グッズ開発、各種デザインに取り組んでいます。このプロジェクトがきっかけで、飯坂温泉の企業とコラボした商品開発もスタートしました。

ほかにも、音楽イベント「おと酔いウォーク」への協力や、温泉旅館でのインターンシップ、「茂庭っ湖マラソン」の広報活動協力など、幅広く連携事業を展開しています。



連携協定式の様子



飯坂真尋プロジェクトに学生も参画しています

福島学院大学では、上記の他にも様々な企業・団体と連携しています。

こうした体験は学生にとって、地域の課題に触れる機会であり、大学の授業と実社会が結びつくことで「地域が若者に求めている学び」を実感する貴重な機会となります。

伊達市、土湯温泉、飯坂温泉との 地域連携活動について

地域連携センター 副センター長
情報ビジネス学科 教授

木村信綱

包括的な連携協定を締結している伊達市、土湯温泉、飯坂温泉との連携事業について概要をご紹介します。

伊達市

伊達市では、学生が得意とするアニメカルチャー関連や、まちの活性化事業を中心に連携を進めています。

旧伊達町の空き店舗の一室をコミュニティカフェにリノベーションしたプロジェクトが、第5回ふくしま産業賞において「学生銀賞」を受賞しました。担当した情報ビジネス学科の学生たちは、浅野非常勤講師の手ほどきを受けながら地域住民と一緒にカフェを作り上げました。

他にも、伊達市のPRアニメ「政宗ダテニクル」を中心にした「第2回伊達なアニメフェス」(2019年9月29日開催)の運営に協力したほか、空き店舗を活用した「まちなかワイナリー」プロジェクトも進行中。また、夏休みには、情報ビジネス学科の学生2名が市役所でインターンシップを体験しました。



ふくしま産業賞受賞の様子



アニメフェスの運営に学生が参加しました

福島県「県のしごと」

9月3日(火)

創造的復興教育に向けた ふくしまの挑戦

講師

福島県教育長 鈴木 淳一 氏

コーディネーター

東北大学大学院情報科学研究科
准教授 河村 和徳 氏



9月10日(火) **福島復興における
地域医療の課題**

講師

福島県歯科医師会会長 海野 仁 氏
福島県看護連盟会長 本内 敦子 氏
福島県薬剤師会会長 町野 紳 氏

コーディネーター

東北大学大学院情報科学研究科
准教授 河村 和徳 氏



9月17日(火)

ニッポン警察の中の ふくしま警察

講師

福島県警察本部長 林 学 氏

コーディネーター

東北大学大学院情報科学研究科
准教授 河村 和徳 氏



公立大学法人福島県立医科大学「福島の医療と医学研究の歴史と今」

10月8日(火)

福島の医療の歴史と 最新の医療体制

講師

理事長兼学長 竹之下 誠一 氏
附属病院長
(呼吸器外科学講座主任教授)
鈴木 弘之 氏



10月15日(火)

福島の医学研究 ～野口英世の功績と 医大の先端研究～

講師

病態制御薬理医学講座主任教授
下村 健寿 氏



2019年度 人材寄付講座

「地域になくはない」大学を目指している福島学院大学において、地元企業・官公庁・団体と連携し、その道のスペシャリスト(人材)を派遣していただいて実施する「人材寄付講座」を全8回にわたって開催いたしました。

福島と福島を取り巻く現状がどうなっているのか、何が課題なのか、課題を解決するために今何をしているのか、これから何をしなければならないのか、さらにその先の未来の福島について、行政・医療・教育・観光・スポーツの各分野のスペシャリストを講師にお迎えして、お話をさせていただきました。

「ふくしまの『みりょく』」

8月1日(木) **温泉のみりょく
～おかみさん目線の観光～**

パネリスト

飯坂温泉乙和会会長 畠 秀子 氏
高湯温泉吾妻旅館女将 遠藤 玲子 氏
土湯温泉土湯女将会会長 渡邊 いづみ 氏

コーディネーター

福島民友新聞社編集局長
小野 広司 氏



8月20日(火) **周遊観光のみりょく
～県内を結ぶ広域観光～**

パネリスト

女優・二本松市観光大使 大山 采子 氏
会津料理田季野女将 馬場 由紀子 氏
金水晶酒店代表取締役社長
斎藤 美幸 氏

コーディネーター

福島学院大学地域連携センター
副センター長 木村 信綱 氏



11月5日(火) **スポーツのみりょく**

パネリスト

聖光学院高等学校野球部監督
斎藤 智也 氏
AC福島ユナイテッド代表取締役
鈴木 勇人 氏

コーディネーター

福島民報社編集局長 鞍田 炎 氏



地域応援イベント開催

2019年10月、台風19号による全国的な記録的大雨は、福島県内にも甚大な被害をもたらしました。この状況を鑑み、本学から地域の皆様へ元気をお届け出来るよう、第53回のぎく祭を「地域応援イベント」として開催しました。学科やサークルの特色を活かした学生主催のイベントや児童虐待防止のオレンジリボン運動の他に、伊達市、土湯・飯



坂温泉観光協会、福島市卸売市場による物販、瀬上若連太鼓演奏が行われました。当日は、たくさんの地域の皆様にご来場いただき、イベントの趣旨にご賛同いただいた多くの方々から募金をいただきました。皆様からの善意は、台風19号災害義援金として、学友会が日本赤十字社福島県支部に寄託しました。



多くの人に知ってほしい！ヘッドネーション

ヘッドネーションとは、小児がんや先天性の病気、不慮の事故などで髪を失った18歳以下の子どものために、寄付された髪の毛でウィッグを作り無償で提供する活動のことです。ライオンズクラブ国際協会332-D地区は、以前から、このヘッドネーションへの協力を呼び掛けてきましたが、活動内容をより分かりやすく伝えることでその認知度を上げようと、本学が新しいポスター制作に協力することになりました。

今回デザインを手掛けたのは、短期大学部情報ビジネス学科1年の國分桃香さん。ポスターには、「あなたの髪を必要としている子どもたちがいます」の文字と、子どもが31cm以上に伸ばした髪を切って、子どもに提供するという、活動内容を表現するかわいらしいイラストが描かれています。「どうしたら子どもたちが分かりやすいかを考え、

何度もやり直しデザインしました。この運動を多くの人に知ってほしいです。」と話す國分さん。ポスターは、福島県内の小中高校に配布されています。



ライオンズクラブ国際協会332-D地区 岸秀年ガバナー(中央左)
短期大学部情報ビジネス学科1年 國分桃香さん(中央右)

子育て支援 JA共済「ママフェス」参加

子育てママ&パパ向けのイベント JA 共済主催「ママフェス」で本学保育学科2年生5名の学生と保育学科中野明子講師が会場内のオープニングステージ20分間を担当しました。福島県内6ヵ所(郡山、白河、会津若松、南相馬、福島、いわき)のべ900名の親子の皆さまと一緒に、心も体も踊る楽しい時間を共有しました。



会場は子どもたちの笑顔と歓声に包まれて、保護者の方からも「家ではみられない子どもの姿に嬉しい驚きを感じました」「元気をもらえました」などの声をたくさん頂戴しました。今後も、このような地域の子育て支援事業に協力させていただきたいと思っております。



地域連携活動ニュース

台風19号災害ボランティア活動

2019年10月12日に伊豆半島に上陸し、13日未明に東北地方を通過した台風19号により、21都道府県5万棟以上の浸水被害が出ました。県内の被害状況を見ると、死者32名、全壊1211棟、半壊6846棟、床上浸水は7430棟を数えました(消防庁情報12月2日現在)。

福祉心理学科の学生から、「将来、対人援助職を目指す者として、被害があった方々の力になりたい」との声があ

がり、伊達市社会福祉協議会に設置された「災害ボランティアセンター」にボランティア登録を行い、被災者世帯へ掃除等の支援を継続的に行いました。活動を終えた学生から「ボランティアとしてできることは限られている。できることをこれからもしていきたい」、「被災された方の不安な気持ちを受けとめる傾聴の姿勢が大切だと思った」等の声がありました。



ボランティアを行う学生たち
※福島県社会福祉協議会提供

子育て支援センター主催「かぼちゃランタン祭」

2019年10月26日13時から宮代キャンパスにおいて、第4回かぼちゃランタン祭2019 in 宮代キャンパスを開催しました。保育学科、食物栄養学科、認定こども園を中心に、ハロウィンを意識した企画を実施、当日は300名を超える来場者でにぎわいました。保育学科学生は女王様や魔王のコスチュームを身にまとい、訪れた子どもたちを連れて学内の「おうち」をめぐる「トリック・オア・トリート」と声をかけ、子どもたちはお菓子をもらって楽しそうにしていました。また食栄館では、親子でかぼちゃケーキやレアチーズケーキ作りを楽しみました。そして認定こども園ではトーン・チャイム音楽会が開かれ、きれいな音色が参加者の心を癒してくれました。



子どもたちが大好きな劇遊び

福祉学部 子ども学科
教授 山崎 信政

教育の重要性を実感

現在、子ども学科で「保育原理」、「ピアノ演習」と「ゼミナール」他を担当しています。私は幼児の保育現場で約40年間保育者として子どもたちと関わってきた中で、積み重ねてきた経験や感覚に加え、エビデンスに基づく教育の重要性を実感してきました。魅力あふれる子どもたちの姿をもとに、保育を実践的側面はもとより、研究的視点でも学生たちと共に、深く考えていきたいと思っています。

研究テーマ「幼児の劇活動の歴史的研究 ―大正期を中心に―」

園生活における幼児の劇的な表現活動は、ままごとやペープサート劇のように、遊びの中でクリエイティブな活動として自主的に展開されることがあります。また、行事の中で「劇あそび」として特化した中で展開されることもあれば、外部に開放し多くの来客の前で大規模に展開される場合もあります。

景として長い間培ってきた伝統と文化が多様に存在する一方で、何れにおいても子どもを中心に据えた表現活動のあり方の模索が重要であることは言うまでもありません。

子ども中心主義の新教育運動が興った大正期から昭和初期において、幼児を対象とする劇的な表現活動がどのように展開されたのかを探ることを研究目的としています。この大正期から昭和初期という時期を取り上げたのは、恩物教育にも見られるようにそれまでの個別的・画的な教育から、共同的で創造的な保育形態へと移行していった時期であり、指導的立場にあった研究者や実際に保育にあたる保姆たちが幼児の姿を観察する中で、保育を工夫し、保育を改善していこうという機運が高まってきた時期でもあるからです。

歴史的にその内容を再考することで、現代の幼児にとってふさわしい劇の在り方について示唆を得たいと考えています。

そのような中で子ども心理や発達を鑑みた劇的な表現活動がどのよ

うに展開されたのかを、文献研究によって課題に迫っていき、そこで幼児の演劇論を包摂した児童演劇論をもって、幼児へのまなざしを読み取るうとするものです。

演劇教育の歴史的出発点は二人から

幼稚園における演劇教育の歴史の出発点は二人からとされています。その一人目の和田實は、遊戯を経験的遊戯、摸倣的遊戯、練習的遊戯の三つに分類しています。その中で摸倣的遊戯が実際上子どもの劇活動を示します。そして和田は「遊戯は幼児自然の本能に基づく自発活動」であるとしています。あくまでも子どもの視座にて、摸倣的遊戯、所謂劇活動を捉えていたのです。

演劇教育の出発点とされている二人目の倉橋惣三の演劇教育論は、1923年3月に発行された文芸雑誌『女性』の中で「児童劇を児童に演ぜしめる事の可否」というテーマで寄稿されています。その中には倉橋惣三の他、作曲家・演奏家の本居長世、律動遊戯や表情遊戯を全国に

広めた実践家の土川五郎、成蹊学園創立者の中村春二、児童作家の巖谷小波が執筆しています。この5人の論者は、子どもの劇は、子どもにとって教育的効果が高く有効なものであることを挙げてはいるものの、その捉え方はそれぞれの立脚する背景に拠ってさまざまでありました。その中で倉橋惣三だけが常に子どもの視座にて公開の出演に対し異を唱えたのです。子どもの生活を中心に据える倉橋惣三の論理と、他の実践者や理論家の考えるそれとは、それぞれの背景の違いを差し引いたとしても、決定的に論を異にするものでありました。その意味では一貫性を持って子どもを中心に据える倉橋は、他の人と比べて特異な存在だったとも言えます。

子どもを中心に据えた劇教育の在り方

土川五郎は子ども達のままごとの様子を取り上げて、「彼等は環境から何等の束縛もなく自由の境に選ぶ。この遊びが既に演劇である」とし、子どもによるままごとが演劇であると明確に言及しています。土川五郎がここまで言及しているのは、日頃、子どもの姿をよく観察し、子ども理解によるものと思われれます。小林宗作は、リトミックを音楽教育の分野

だけではなく、子どもの生活全般を網羅することを目的として『総合リズム教育』を提唱しました。その中で小林宗作は教育を生活と結びつけた劇教育も実践していました。その方法としては、子どもと教師が創意工夫しながら一緒に劇を創っていく。それは一方的な教師主導による劇指導ではなく、子ども達が自ら劇を創り上げていくという教育理念のもと展開されるものでありました。あくまでも子どもを中心に据えた劇教育の在り方と考えます。

このように大正期から昭和初期にかけての子どもの劇について文献による歴史的研究から、この時代は倉橋惣三に代表されるように、子どもの生活を中心に据えた劇の在り方の萌芽が見られます。和田実、倉橋惣三、土川五郎、小林宗作は何れも、子どもの姿をじっくりと観察し、子ども理解を深め、子どもの生活を中心に据えた教育理念が常に根底に流れていることを、歴史的資料から読み取ることが出来ます。このように歴史的資料から子ども中心の保育の重要性を改めて実感しているところです。今後、さらに粘り強く研究に取り組み、そこで得られた知見を保育の現場や保育者養成の場に発信していきたいと考えています。

大正期から劇教育を考える



Yamazaki Nobumasa

1955年北海道士別市生まれ。白梅学院大学大学院子ども学研究科子ども学専攻修了。現在、同大学院博士課程在学中。1982年福島女子短期大学（現：福島学院大学）附属幼稚園教諭・園長、2000年国立音楽大学附属幼稚園教諭・園長、2019年4月より福島学院大学福祉学部子ども学科教授。



Fujiwara Masako

1957年尾道市生まれ。同志社大学大学院文学研究科社会福祉学専攻修士課程修了（文学修士）、英国マンチェスター大学医学部精神科精神医学ソーシャルワークディプロマ課程修了（Dip.PSW）。認定精神保健福祉士、英国登録ソーシャルワーカー精神障害者洛南共同作業所主任指導員、葵橋ファミリークリニックセラピスト等を経て2004年4月より本学助教授、2007年准教授、2008年4月より教授、現在に至る。

たまたま精神の病気になった人も 当たり前前に暮らせる街づくりを

精神保健福祉の地域ケア

福島学院大学でメンタルヘルス分野のソーシャルワーカーである精神保健福祉士の養成に携わっています。精神保健福祉法では国民は心の健康の保持増進と精神障がい者が社会参加しようとする努力に対して協力するよう努めることが謳われています。

高校時代、京都岩倉で最初の「地理」の時間に、11世紀頃に後三条天皇の皇女佳子が大雲寺の泉水で治癒したという言い伝えから、岩倉村の大雲寺周辺のお茶屋さんで精神の病気になった人々が養生したという里親の話の聞き取り。教室の窓から近くの精神科病院の患者さんたちが小川べりを散歩する姿が見えるのどかな風景でした。

地域ケアをやるなら英国

日本でまだ福祉士の国家資格がない時代に英国ソーシャルワーカーの資格を得ました（現在 Social Work England に登録）。地域サービスボランティア団体から王立盲学校を紹介され、ウィリアム王子を出産後間

もない故ダイアナ妃が広告塔で基金を集めて改築した、重複障害者の小舎制アパートの開所式は希望にあふれていました。精神科入院を回避するための憩いの家である危機介入チームや、家族支援をする社会福祉事務所パッチ、新生児もいる産褥期精神科病棟など斬新でした。

行動療法的家族療法の日本での試行

昨年10月に英国バーミンガムのメリデンにある NHS（医療保健サービス）ファミリワークプログラムセンターでトレーナーになる研修を受ける機会を得ました。精神疾患について情報共有し、良い状態を保つプランを作り、効果的にコミュニケーションが取り、自分たちで問題解決できるように話し合うスキルの練習を一つ一つクリアし、家族各々が互いに協力し合い、その目標達成に向けて向きに生きていけるよう構造化されたプログラムです。日本で近年試行された初めてのファミリワークの調査に一陽会病院の協力を得て家族支援

福祉学部福祉心理学科
教授 藤原 正子

を行い、家族の「生活について語り合うこと」で前向きになれる。生活の仕方が分かる。考えが整理できる」「家族だけではなかなか踏み込んで話せなかったことが共有できる」との声に手応えを感じています。

※NHS（医療保健サービス）ファミリワークプログラムセンターでの研修
[https://www.meridenfamilyprogramme.com/meriden-welcomes-colleagues-from-japan/uncategorised](https://www.meridenfamilyprogramme.com/meriden-welcomes-colleagues-from-japan/)

※福島学院大学研究紀要第57集Web
http://www.fukushima-college.ac.jp/wp-content/themes/fukushimacollege/img/library_paper/kenkyukiyou_57.pdf

日本での課題

今日約7万人の社会的入院者（社会的理由で精神科病院に入院したまま高齢になっている人たち）の地域生活支援が急務とされています。先日福島・伊達精神障害福祉会のチャリティコンサートで「夜明け前」という映画が上映され、呉秀三先生が百年前に実態調査報告書で「わが国十何万の精神病者はこの病を受けた不幸の他にこの国に生まれた不幸を重ねている」と述べ、抗精神病薬のない時代に人として患者と接しよう

とされていたことに励まされました。好きで病気になる人は一人もいません。たまたまなってしまう病とうまくつき合いながら、自分らしく生きていけるよう、また、その家族も一人一人が自分の人生を生きていけるよう願っています。

東日本震災と原発事故により浪江町から避難してきた作業所コーヒータ임（Coffee time.a.la.jp）が二本松で就労継続支援B型事業所となり、福島県精神保健福祉士会として支援者支援という位置づけで業務連携契約を結んできました。この福島の地で住民の方々と関わり、心の地域ケアを学生たちと共に発信していきたいと思っています。



コーヒータイムでの支援者支援



メリデンファミリワークトレーナー研修修了



メリデンファミリワークトレーナー研修修了証書

人の言葉と身体・文化の多様性

短期大学部 保育学科
准教授 中野真樹

日本語とは

私の研究分野は日本語学です。日本語とはどのような言語なのか、日本語が日本の社会でどのようにふるまい、世界の言語のなかでどのような役割を持っているのかを考える研究領域です。福島学院大学では、こども学科と保育学科で子どもがどのように言語を獲得し、発達させていくのか、そしてその言葉の育みを保育者はどのように支援していけばいいのか、ということを考える保育内容「言葉」に関する領域の科目を担当しています。

日本の点字は古くて新しい

私が主に研究しているのは、明治・大正期から現在にかけての日本語点字の文字・表記論です。日本語点字は学校教育や公共サービスの場、そして人々の交流の手段として広く用いられている日本語の文字であり、独自の歴史と文化を持っています。私は、日本語の文字としての日本語点字の研究という観点から、明治・大正期の点字資料の調査を行いました。

世界で広く使われる6点点字はフランスのルイ・ブライユが研究・開発をして、1834年に公開された。この6点点字が日本に紹介された一番古い資料は、1865(慶応元年)の岡田攝藏著『航西小記』という海外視察の記録だそうです。その後、明治20年代ごろから盲学校の教師・生徒を中心に日本語を点字で書き表す研究が行われました。最初は日本語の点字表記はローマ文字で書かれていましたが、日本語の6点点字をかな文字にあてはめた点字が考案されるようになり、1890(明治23)年に石川倉次が考案した6点点字が、学校教育で使われる文字として採択されました。このときに発表された点字が、現在も使われる日本語点字の骨子となっています。このように日本語の点字は、視覚を使って読む墨字とは独立した独自の歴史を持っています。そのため、点字と墨字の公的な表記の方法は、同じ日本語の文といっても、違っているのです。たとえば、点字は世界のほかの多くの文字と同様にわかち

き(単語や意味の切れ目ごと)に文字の間にスペースを入れる)を採用しています。また、点字のかなづかいも、歴史的仮名遣いの慣習的な影響が今も一部に残る墨字の「現代仮名遣い」(1986年内閣告示第1号)よりも表音的で革新的なものとなっています。古い点字資料を調査するなかで、その表記法や理念の「新しさ」に、私は魅力を感じました。そして、街中で何気なくながめていた点字文が墨字文とまったく異なる表記であることに改めて気づかされ、日本語の中の多様性について考えさせられました。そしてそれについて論じたものが、著書『日本語点字のかなづかいの歴史的研究』(三栄社・2015)です。

参考文献・金子昭責任編『点字に見る点字表記法の変遷―慶応から平成まで―』(日本語点字委員会・2007)

日本の言語と身体・文化の多様性

現在の私の大きな研究テーマは「日本社会のなかの言語の多様性」です。日本に暮らしているというだけで、「みんな同じ日本語話者。み

んな同じ日本語を話しているし、同じ文字を書いたり読んだりしている」と、なんとなく思ってしまった。私は、点字に出会い「さまざまな日本語がある」と気づきました。視覚で文字を読む人と触覚で文字を読む人は、話す時は同じ日本語をつかっているように思えますが、日本語を読み書きするときは、まったく違う文字・表記を使っています。人の身体には多様性があります。そしてその身体が多様性に応じて、言葉の使い方にも多様性が生まれるのです。たとえば、私は左利きです。左手で字を書くとき、学校で習った通りの書き順で書くことも書きにくく、字を整えにくかった覚えがあります。そのせいか、私は書き順を自分の書きやすいように勝手に変えてしまったり、漢字を覚えるのが苦手だったり、字が汚いとよく叱られていました。それはもちろん、私の資質や努力不足もあるのかもしれませんが。しかし、学校の学習のなかにもっと左手で字を書く子どもへの配慮があれば、と感じたこともありま

す。それについてまとめた私の論文が、『行動する社会言語学』(三栄社・2017)の第10章に収録されています。

子どもたちの多様な「自分らしさ」を受け入れる保育者養成

また、日本で使われている言語は日本語だけではありません。日本語や、そのほかの手話が家庭やコミュニティの中で使われています。テレビでも日本語と日本語の2言語が併用されている様子も日常的に見ることが出来ます。そして日本語以外の国や地域にルーツをもつ人も日本に多く暮らしています。そのような人たちの大切なアイデンティティを形作る言語が、日本で暮らす子どもたちにも継承されています。

保育園・幼稚園・こども園では、さまざまな身体・文化の多様性をもつ子どもに出会うこととなります。出会う子どもたちの多様な「自分らしさ」を受け止め、その子どもたちの言葉の育みを支援していけるような保育者になってほしい。保育者養成校の教員として、学生とともに日々学び続けていきたいと考えています。

言葉の育みを支援



Nakano Maki

国学院大学文学研究科博士課程後期修了。国立国語研究所非常勤研究員、関東短期大学講師等を経て、2019年4月より同大学准教授、現在に至る。



Kuwaki Michiko

1967年青森県生まれ。東北大学大学院情報科学研究科博士課程前期修了。修士（情報科学）。現在、同研究科博士課程後期在学中。システムエンジニア、専門学校講師、高等学校講師等を経て、2019年4月より現職。専門は教育工学（情報教育）。

社会で生きて働く ためのスキル習得を

ICTを活用した 協調的問題解決に関する研究

福祉学部 福祉心理学科
講師 桑木道子

社会で生き抜くためのスキル

今日の社会は、知識を基盤として経済的利益を生み出す知識基盤社会です。この社会を生き抜くためには知識を持っていくだけでは不十分で、学士力に代表されるコンピテンシーに基づいたスキルの習得が必要とされています。なかでも注目されているのが協調的問題解決（CPS: Collaborative Problem Solving）スキルです。CPSとは、周囲にいる人とアイデアや知識、持っている資源を共有し、協力して共通の問題を解決することを指します。また、学習科学の分野では、CPSにはICT（Information and Communication Technology: 情報通信技術）の活用が有用であると知られています。

国内においては、協同学習でのICTの活用に関する授業実践報告は多数あります。その一方で、ICTを活用したCPSの実践において、教育成果を上げるためにどのような技術や工夫が必要であるのかを科学的に調査・研究した知見をまとめた

ものはまだ少ないのが現状です。

ICTを活用した

協調的問題解決の特徴
チャットやSNS等のICTを活用したCPSの特徴を抽出するため、高校生を対象としてICT活用型と対面型のCPSを実施して比較を行いました。その結果、タイピングを伴うICT活用型のCPSは、対面型のCPSよりも時間がかかるもののアイデア創出課題の成績が良くなること示されました。また、タイピング速度は課題成績に影響がほとんどないことも示され、課題成績は対面型と同程度となりました。クラスで発言することの少ない生徒がSNS上では発言するなど、口頭での議論とは異なり議論に抵抗感を感じない生徒は少ないとの結果も得られています。

ICTを活用して

協調的に議論するには何が必要か

先の研究における議論内容から、理由づけのない浅い議論であるにも関わらず議論が収束しているグループの多いことがICT活用型と対面

型の両方でみられました。議論においては判断の根拠や理由を示しながら主張をすることが必要ですが、我が国の子どもはそれが苦手であるとされています。議論が可視化されるSNSを活用することにより、理由づけをしたうえで主張をするアイ

ギュメントスキルの育成および醸成ができるのではないかと考え、先の研究に関連した新たな研究を始めました。

途中成果として、議論の会話ログを読んでふりかえることのできるSNSで議論した生徒の方が、対面で議論した生徒よりも論理的に話せるようになったと実感する傾向がある、グループ人数が増えるほどアーギュメントスキルが向上したと実感する傾向があるなどの結果が得られています。一方で、何人グループで議論するのが最適かという調査からは4人グループが最適であるとの結果が得られています。教師の経験則から「なんとなく」知られていたことと研究成果には共通項目が多いのですが、「なんとなく」ではなく科学的に解明

し、データを示しながら明文化して教授設計のもとになるエビデンスを作ることが社会貢献につながると思っています。

研究成果を教育に活かす
社会においては、働き方改革の推進によりSNSやビジネスチャットを活用する場面も増えつつあります。本学においては、情報機器操作やスマートフォン活用法などの授業のなかで研究成果を活用した授業展開をしています。学生がICTを活用して協調的問題解決をするスキルのみならず、情報リテラシーなどの社会で生きて働くためのスキルを得て自ら活用できるように、今後も寄り添っていききたいと思います。



協調的議論の授業スナップ
研究成果を活用して、高等学校国語科と情報科の合科で協調的議論を生徒にさせる授業計画を立て、公開授業でSNSを活用した「論理構成演習」を実施しているところ。



ぼのぼのシマリスくんのぬいぐるみ
仙台の専門学校で初めて担当した学生が、卒業後の飲み会で「先生には大変お世話になったので」と得意ではないUFOキャッチャーで頑張って取ってくれたぬいぐるみ。これが私の初心を忘れないためのグッズです。

児童養護施設で暮らす子どもへの グリーンケアの開発

社会的養護とは

私はこども学科及び保育学科で「社会的養護」を担当しています。社会的養護とは、保護者のいない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うことです。近年の児童虐待事件の増加等から、少しずつではありますが社会的養護や児童養護施設、さらには里親への関心が高まってきていると言えます。現在の日本では、里親への委託率がとても低い状況が続いているため、依然として施設での養育が中心となっています。これまで施設児童への心理的ケアとして、トラウマやアタッチメントの問題に焦点を当てた実践が行われてきました。

喪失体験

他方で、施設で暮らすなかで施設児童は様々な喪失を体験(喪失体験)しています。Goldman (2000)は子ども時代に起こりうる喪失は関係の喪失、物の喪失、環境の喪失、自己の喪失、習慣の喪失などいくつかのもの

カテゴリーに分けられることを示しています。施設児童は家庭で生活する児童よりも多くの喪失体験をすると考えられますが、施設児童の喪失体験やそれに伴うグリーンケア(悲嘆へのケア)についての研究、実践はほとんど行われていないのが現状です。

そこで私は科研費の助成を受け、昨年度から「児童養護施設で暮らす子どもへのグリーンケアの開発」をテーマに調査研究を進めています。現在進行中の研究のため、今回は経過報告(第1研究)を簡単にさせていただきます。ただればと思います。

【研究の概要】

Goldman (2000)が示した子ども時代に起こりうる喪失をもとに施設児童が経験すると考えられる喪失体験を具体的に挙げ、その内容について施設心理職(経験者含)2名で検討し、質問項目を作成した。また、それらの項目についてどのくらいの頻度で発生しているか(発生頻度)と職員にとっての扱いにくさを尋ねた。結果として、施設児童は実習生と

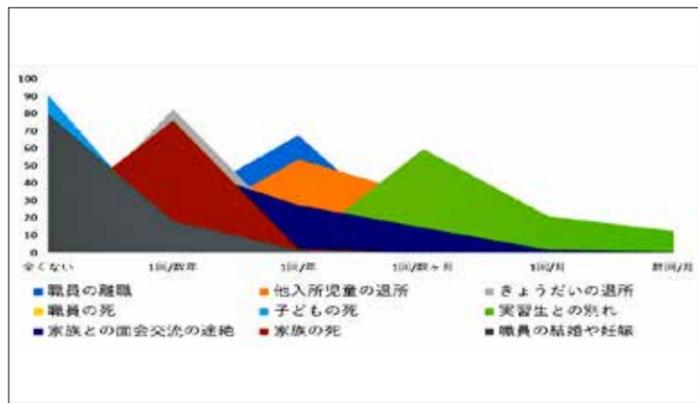
福祉学部こども学科

講師 八木 孝憲

の別れや家族との面会交流の途絶など、様々な喪失体験を日常的に経験していることが示唆された。

1. 喪失体験の発生頻度

施設児童が経験する喪失体験の頻度を「全くない」「数年に1回程度」「年に1回程度」「数ヶ月に1回程度」



「月に1回程度」「月に数回程度」から選択し、回答してもらった。最も頻繁に発生していたのは「実習生との別れ」で3割を超える施設で月に1回以上、経験している実態が明らかになった。この他、「家族との面会交流の途絶」や「他入所児童の退所」を高い頻度経験しており、施設児童は高い頻度で何らかの喪失体験をしていることが明らかになった。

2. 職員にとっての扱いにくさ

職員が考える喪失体験の扱いにくさを「0扱いやすい」〜「5かなり扱いにくい」の5件法で尋ね、扱いにくさを得点化した。最も得点が高かったのは「家族の死」(3.34)であり、次いで「子どもの死」(3.21)、「職員の死」(3.05)、「家族との面会交流の途絶」(2.81)であった。逆に最も得点が低かったのは「実習生との別れ」(0.80)であった。

3. 職員にとっての扱いにくさを規定する要因

職員にとっての扱いにくさがどのような要因によって規定されているかを明らかにするため、扱いにくさ得点について主成分分析を行った。

第1主成分への負荷量が高かった項目を見ると、入所に伴う支援者やコミュニティとの別れや教師、他入所児童との別れなど、慣れ親しんだ環境との別れの要素が含まれていた。



Yagi Takanori

1974年和歌山県生まれ。慶應義塾大学大学院社会学研究科後期博士課程単位取得退学。現在、東北大学大学院医学系研究科博士課程在学中。臨床心理士、公認心理師、専門社会調査士。児童養護施設心理療法士、被災地緊急支援カウンセラー等を経て、2018年4月より同大学講師、現在に至る。

グリーンケア

一方、第2主成分への負荷量が高かった項目を見ると、子どもや職員の死のように二度と会えなくなるような心理的ダメージが大きな別れの要素が含まれていた。そこで、第1主成分の得点の高さは慣れ親しんだ環境の喪失の程度の高さを示し、第2主成分を取り戻すことのできない喪失の程度の高さとした。

グリーンケアの必要性

喪失体験に対するグリーンケアについての扱いにくさを尋ねたところ、一緒に暮らしていた子どもの死や家族の死など、死と関連する喪失体験について、特に強く扱いにくさを感じることを示された。また、そうした扱いにくさを規定する要因について主成分分析によって検討したところ、慣れ親しんだ環境の喪失と死など取り戻すことのできない喪失という2つの要因が存在することが示唆された。過去のトラウマやアタッチメントに焦点を当てるだけでなく、施設生活の中で少なくない喪失を体験していることを考慮し、施設生活の中にある喪失体験にも目を向け、必要に応じてグリーンケアを行う必要がある。

グリーンケアを行う際には、環境の変化を伴う喪失体験と死のように二度と会えないような喪失体験とでは、職員にとっての扱いにくさの

Table 1.職員にとっての扱いにくさの主成分分析

| 質問項目 | 第1主成分 | 第2主成分 | 平均値 | SD |
|-----------------------|-------|--------|------|------|
| 入所に伴う近隣(支援者)との別れ | 0.799 | -0.278 | 1.71 | 1.05 |
| 入所に伴う教師との別れ | 0.788 | -0.332 | 1.71 | 1.04 |
| 他入所児童の退所 | 0.771 | -0.085 | 1.48 | 1.05 |
| 入所に伴うお気に入りの物(物品)との別れ | 0.759 | -0.198 | 1.74 | 1.08 |
| 施設内での他児童の移動(ホーム間移動など) | 0.758 | 0.067 | 1.72 | 1.12 |
| 住み慣れた環境・地域との別れ | 0.752 | -0.109 | 2.16 | 1.05 |
| きょうだいの退所 | 0.738 | 0.277 | 2.27 | 1.27 |
| 入所に伴う家族との別れ | 0.731 | 0.214 | 2.38 | 1.19 |
| 職員の離職(配置転換含む) | 0.721 | 0.09 | 2.02 | 1.15 |
| 入所に伴う友達との別れ | 0.714 | -0.147 | 1.79 | 1.11 |
| 措置変更に伴う前養育者との別れ | 0.701 | 0.154 | 2.29 | 1.17 |
| 一時保護所職員との別れ | 0.691 | -0.449 | 1.30 | 1.04 |
| 入所に伴うペットとの別れ | 0.684 | -0.213 | 1.71 | 1.18 |
| 一時保護所での友達との別れ | 0.641 | -0.401 | 1.36 | 1.02 |
| 家族との面会交流の途絶 | 0.628 | 0.324 | 2.81 | 1.13 |
| 実習生との別れ | 0.513 | -0.313 | 0.80 | 0.09 |
| 子どもの死 | 0.365 | 0.788 | 3.21 | 1.02 |
| 職員の死 | 0.428 | 0.735 | 3.05 | 1.07 |
| 家族の死 | 0.529 | 0.701 | 3.34 | 0.97 |

質が異なる可能性が示唆されたため、様々な場面を想定したグリーンケアを行うトレーニングを職員が積むことも必要であると考えられる。

最後に

私はこれまで児童虐待を世の中からなくしたいとの強い思いから、様々な実践や研究を重ねてきました。けれども現状はとて厳しく残酷であり、抑制することさえもままなりません。このような状況であっても、これからのライフワークとして、すべての子どもたちやその保護者が笑顔で溢れる社会となるよう、熱意を持ってこのテーマに取り組み続けていきたいと考えています。

本研究は JSPS 科研費 JP18H05718、JP19K0915 の助成を受けて行われた。

NewS 地球温暖化への取り組み 「クールチョイス座談会」

2019年11月13日、宮代キャンパス本館にて「クールチョイス(地球のために賢い選択)座談会」が開催されました。福島市クールチョイスナビゲーターでタレントのなすびさんと佐藤真瑚さん、そして本学の5名の学生が座談会に参加しました。

座談会では地球温暖化問題への意識、クールチョイスの認知、日常の環境問題への取り組みの実践について、参加者間で意見交換をしました。

座談会の後半では、学生が取り組めるクールチョイスの内容とその取り組みを広める方法について、話し合いをしました。地球温暖化問題や「クールチョイス」の取り組みについて、自分たちには何ができるのか、市民で取り組むべき具体策は何かなどを考え、意見交換の中から大学生にも取り組みやすい事例やアイデアを考えました。

参加した学生からは、これまでの自分自身の生活を振り返り、すでに環境に良い影響をもたらす行動が実践できていること、少し意識を変えれば環境問題改善に役立つことが自分たちにも行えることが理解でき、取り組みへの再認識と「クールチョイス」の認知、実践への意識が高められたと話がありました。

今後この座談会で出た意見は福島市役所に提出され、今後様々な形で検討されるとのことです。

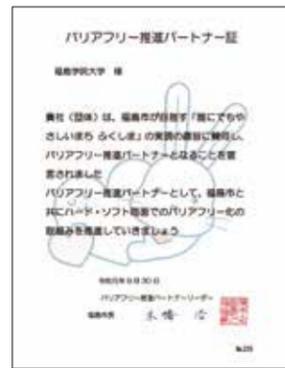


NewS バリアフリー推進パートナー宣言

福島市は、2020東京オリンピック・パラリンピックを契機に、バリアフリーニーズを掘り起こし、官民一体となったハード・ソフト両面のバリアフリーを実践することにより、「誰にでもやさしいまち ふくしま」の実現を目指しています。さらに、この行動を東京オリンピック・パラリンピックのレガシーの一つとして、次世代へ繋いでいくことを目標にバリアフリー推進パッケージに取り組んでいます。本学は、この取り組みの趣旨や目的に賛同し、「バリアフリー推進パートナー」として、連携・協力をしていくことになりました。

2019年9月30日、福島市で開催されたバリアフリー推進パートナーキックオフミーティングでは、ふくしまバリアフリーツアーセンターによる、「おもてなしの気持ちや気配りだけでもできる心のバリアフリーについて」の講演や、福祉学部福祉心理学科の遠藤寿海教授がパネリストとして参加し、福島市長との座談会も行われました。

本学は、「真心こそすべてのすべて」を建学の精神に掲げ、真心を持った人材を育成してきましたが、今後もこのようにバリアフリーに対する正しい情報を共有し理解を深めることで、段差等生活環境上の改善だけでなく、「心のバリアフリー」の更なる実現を目指していきます。



福島市から認証を受けました

NewS 学びたい気持ちを応援します～高等教育の修学支援新制度

学生・生徒の学びに対する意欲を経済的に支える法律が成立し、2020年4月から「高等教育の修学支援新制度」が始まります。この制度は、授業料・入学金の免除または減額と、給付型奨学金(原則返還が不要な奨学金)の2つの支援があり、福島学院大学・福島学院大学短期大学部は、その対象機関として文部科学

省より認定を受けました。制度を利用する学生が、本学でしっかり学んだうえで、社会で自立し、活躍できるようになるよう応援していきたいと思えます。

※支援を受けるには、世帯の収入や成績、学びの意欲、明確な進路意識、修学状況等、要件があります。詳細は、文部科学省および日本学生支援機構のHPをご覧ください。

学内 News

NewS 児童虐待防止オレンジリボン運動 —子ども虐待のない社会を目指して—



2019年10月に、本学は子ども虐待防止に取り組む「オレンジリボン運動」の実施校として、NPO 法人児童虐待防止全国ネットワークオレンジリボン運動事務局より承認を得ました。保育者養成校として、学生自らが子ども虐待に関心を持ち、正しい知識の習得と虐待防止についての活動を行っていくことを目的としており、次年度以降も継続していく予定です。

今年度の主な活動としては、全学学友会を中心にした祭りや朝の挨拶運動の際に専用ブースを設置し、チラシ配布やアンケート調査による子ども虐待の現状等についての周知及び虐待防止の啓発活動を行いました。次年度はさらに活動をひろげて、地域住民への情報発信や他機関との協働を図りながら、地域社会への貢献として子ども虐待防止の一助となるよう、積極的に取り組んでいきたいと考えています。



NewS ポスターデザインコンクールで宮城県知事賞・仙台市長賞をダブル受賞!

短期大学部情報ビジネス学科2年次の選択科目「グラフィックデザイン演習Ⅱ」を履修している学生23名は、「デザイングランプリ TOHOKU2019」に応募しました。これは、プロのデザイナーおよび将来プロになることを志している学生の研鑽の場、将来性のあるデザイナーの登竜門として、毎年1回、東北地区印刷協議会主催で定期的に開催されているものです。

今年のテーマは、『魂』。印刷業界と関連の深いデザイン分野の専門家による公開審査が行われました。結果、本学から6名が学生部門の上位賞に入賞、4名が入選しました。そして、優秀賞(2位)を受賞した2名は、宮城県知事賞と仙台市長賞をダブル受賞という快挙を達成しました。

受賞学生は、12月6日仙台市で開催された表彰式に出席、ポスター作品は、仙台メディアテークに展示されました。

- 〈優秀賞(2位)〉 佐々木玲桜さん ※宮城県知事賞も受賞
佐藤 拓海さん ※仙台市長賞も受賞
- 〈奨励賞(3位)〉 佐藤 翔さん、森合 工さん
- 〈期待賞(5位)〉 齋藤 千絵さん、本田 凜さん
- 〈入選〉 嘉藤 真菜華さん、脇屋 駿平さん、
丹野 雄貴さん、安田 花音さん



「祖父が使っている鎌には魂が宿っているという思いを表現しました。今回の経験を踏まえてこれからも頑張っていきたいです」(佐藤拓海さん・左)、「ソウルミュージックをテーマに、音楽にも魂があることを表現しました。悩んで制作した作品だったのでうれしいです」(佐々木玲桜さん・右)

寄付金に対する 減税措置

学校法人福島学院への寄付については、寄付金控除の対象になり、所得税の計算において優遇措置が受けられます。確定申告を行うことによって、一定額の控除を受けることができます。

手続きに必要な「受領書」及び「証明書」を払込用紙通信欄に記載された住所へ後日お送りいたします。寄付金控除に係る制度は「所得控除」と「税額控除」の2種類があります。ご寄付をいただいた方の所得額や寄付金額によって控除できる金額が異なります。

所得控除

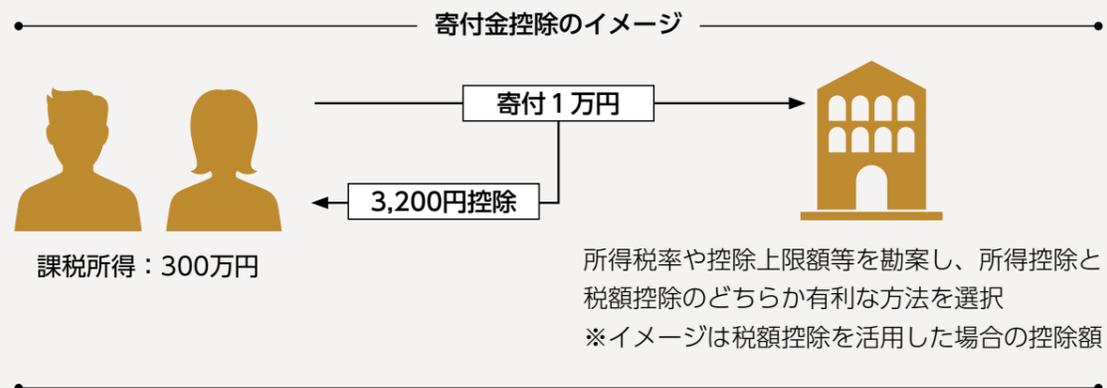
個人の所得税額の計算において年間の所得金額から寄付金額－2千円を控除

※所得額の計算式

(年間の所得金額－各種控除額(寄付金控除を含む)) × 所得税率 = 所得税額

税額控除

個人の所得税額から(寄付金額－2千円) × 40%を直接控除



ご質問・お問い合わせ

ご不明な点がございましたらお気軽にご連絡ください。
*ホームページでもご案内しています。

福島学院大学 経理課
〒960-0181 福島県福島市宮代乳児池1-1
電話: 024-553-4262
E-mail: keiri@fukushima-college.ac.jp



本学院は同窓生の皆様のご支援もあり、昭和16年の創設から令和2年2月で創設80年目を迎えることができました。「真心こそすべてのすべて」の建学の精神のもと、幼児教育・福祉心理・食物栄養・情報ビジネスの分野において地域の課題を踏まえ、思いやりのある人材の育成を行ってきました。

特に東日本大震災後は、地域連携や風評払拭に関する取り組みを取り入れた教育・研究活動を通じ、学生とともに地域の発展のための努力をしています。

これからの福島を支える人材の育成に同窓生の皆様からの応援を賜りたく、よろしくお願ひ申し上げます。

福島学院大学を応援してくださる皆様へ 〜ご寄付のおねがい〜

寄付の用途

地域連携や風評払拭に関する取り組みを取り入れた教育・研究活動のため

(平成30年度は地域連携事業として風評払拭事業「かぼちゃランタン祭」等活動費用の一部に充当させていただきました。)

寄付の申し込み方法(郵便払込)

1口3,000円とさせていただきます。お手元に払込手数料が無料となる払込用紙がない場合にはお送りいたしますので、お問い合わせ先までご連絡下さい。用紙通信欄に必ず連絡先(住所・氏名・電話番号)のご記入をお願いいたします。後日、御礼と寄付金控除関連書類をお送りいたします。

郵便振替口座

口座番号/02260-1-133859
名 義/学校法人福島学院 寄付金口



ACCREDITED
2016

本学短期大学部は平成28年度(財)短期大学基準協会による第三者評価の結果、適格と認定されました。



本大学及び大学院は平成22年度(財)日本高等教育評価機構から高い評価をいただきました。

福島学院大学大学報 VOL. 31

FUKUSHIMA COLLEGE

<http://www.fukushima-college.ac.jp/>

令和2年3月31日発行

発行：福島学院大学

〒960-0181 福島県福島市宮代字乳尻池1-1
TEL 024-553-3221 / FAX 024-553-3222

©2020 Fukushima College.

編集 福島学院大学 経営企画室



福島学院大学は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。